

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 JQ

上場会社名 石光商事株式会社

コード番号 2750 URL <http://www.ishimitsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森本 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 前田 繁幸

TEL 078-861-7828

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

平成21年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 36,009 | △1.8 | △280 | — | △428 | — | △308 | — |
| 20年3月期 | 36,657 | 2.9 | △3 | — | △63 | — | △155 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年3月期 | △38.58 | — | △4.4 | △2.4 | △0.8 |
| 20年3月期 | △19.40 | — | △2.1 | △0.3 | △0.0 |

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 22百万円 20年3月期 99百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 17,489 | 7,001 | 38.9 | 852.58 |
| 20年3月期 | 18,750 | 7,264 | 37.7 | 884.14 |

(参考) 自己資本 21年3月期 6,812百万円 20年3月期 7,064百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年3月期 | 652 | 114 | △447 | 1,762 |
| 20年3月期 | △908 | △316 | 939 | 1,487 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 年間 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年3月期 | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | 79 | — | 1.1 |
| 21年3月期 | — | 0.00 | — | 2.00 | 2.00 | 15 | — | 0.2 |
| 22年3月期 (予想) | — | 0.00 | — | 10.00 | 10.00 | | 36.3 | |

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 16,578 | △11.5 | 146 | — | 118 | — | 75 | — | 9.43 |
| 通期 | 34,266 | △4.8 | 459 | — | 413 | — | 220 | — | 27.54 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,000,000株 20年3月期 8,000,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 10,150株 20年3月期 10,150株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年3月期 | 35,538 | △2.2 | △326 | — | △425 | — | △299 | — |
| 20年3月期 | 36,328 | 3.2 | △86 | — | △171 | — | △261 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年3月期 | △37.50 | — |
| 20年3月期 | △32.74 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年3月期 | 14,493 | 4,140 | 28.6 | 518.25 |
| 20年3月期 | 15,707 | 4,349 | 27.7 | 544.37 |

(参考) 自己資本 21年3月期 4,140百万円 20年3月期 4,349百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 16,306 | △11.8 | 154 | — | 135 | — | 70 | — | 8.88 |
| 通期 | 33,705 | △5.2 | 330 | — | 310 | — | 155 | — | 19.52 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の実績は今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては4ページ(次期の見通し)をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、それに伴う株式・為替・商品市場の急激な変動などにより、企業業績や雇用の悪化が顕著となり、所得の低迷に起因する個人消費の落ち込みなどにより、景気は急速に悪化してまいりました。

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、景気の大規模な悪化とともに外食・個人消費がより停滞するなかで、食品表示の偽装問題や中国製食品における有害物質の混入事件など、食の安全性を脅かす事件が後を絶たず、食の安心安全がますます強く求められるようになりました。

このような状況の中で、当社グループは「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を目指すべき企業像として掲げ、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合っただけでなく、商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々とともに喜びを共有できる企業を目指してまいりました。

また、当期は業績の回復を最重要課題として取り組んでまいりましたが、残念ながら当連結会計年度にその成果をあげることができませんでした。

まず、売上高は36,009百万円（前年同期比1.8%減）と若干の減少にとどまりました。また、キャッシュ・フロー面では適正在庫水準維持の徹底を図り、在庫を前年同期比975百万円削減しました。さらに、損益面では役員報酬等の人件費を前年同期比37百万円、運送料等の物流費を前年同期比68百万円削減いたしました。

しかしながら、取引先の倒産により金銭債権の取立不能が生じたことなどに伴い貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に536百万円、営業外費用に63百万円計上いたしましたこと、また、世界的な金融危機の深刻化による株価下落の影響により、確定給付企業年金の年金資産の時価評価が低下し、退職給付費用189百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。その結果、営業損益は280百万円の損失（前年同期は営業損失3百万円）、経常損益は428百万円の損失（前年同期は経常損失63百万円）となりました。また、上記理由を起因とする税効果会計を適用した結果、当期純損益は308百万円の損失（前年同期は当期純損失155百万円）となりました。

各品目別の状況は次のとおりであります。

① コーヒー生豆

主力商品であるコーヒー生豆のニューヨーク市場価格（期近終値ベース）は、期初の129.10セント／ポンド（以下セントと略す。）から7月には153.45セントまで上昇しましたが、12月には101.60セントまで下落し、期末は115.75セントで終了いたしました。プレミアムコーヒーが順調に増加いたしました。モカの原料となるエチオピア産コーヒー生豆から昨年4月に日本の規制基準値を超える残留農薬が検出され、同国からの輸入が途絶えた影響もあり、コーヒー生豆の売上高は、4,828百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

②飲料製品および原料

レギュラーコーヒーの売上高は飲料メーカー向けのバルク商品が増加したものの、家庭用のコーヒーバッグが減少したため、前年同期比4.3%減少いたしました。インスタントコーヒーの売上高は飲料メーカー向けのバルク商品が増加したものの、家庭用商品が減少したため、前年同期比13.1%減少いたしました。茶類の売上高は飲料メーカー向け緑茶およびウーロン茶が減少したものの、紅茶原料および家庭用紅茶ティーバッグが増加したため、前年同期比14.7%増加いたしました。その結果、飲料製品および原料の売上高は4,772百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

③常温食品

輸入商品や自社ブランド商品の売上高はフルーツ缶詰が減少したものの、パスタ・オリーブオイル等のイタリアからの輸入食品やコーン缶詰等の輸入農産缶詰類が増加したため、前年同期比3.6%増加いたしました。国内メーカー商品の売上高は主に東南アジア向けの輸出が円高の影響により微減し、国内販売も減少したため、前年同期比3.2%減少いたしました。その結果、常温食品の売上高は9,634百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

④冷凍食品

輸入水産品加工品の売上高は外食店向けのエビ加工品や食品メーカー向けのタコ加工品が減少したため前年同期比7.3%減少いたしました。輸入調理加工品の売上高は中国産冷凍餃子事件の影響もあり、前年同期比1.4%減少いたしました。国内メーカー商品の売上高は東南アジア向けの輸出が増加したものの、国内販売が減少したため、前年同期比0.3%減少いたしました。その結果、冷凍食品の売上高は9,831百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

⑤食品原料

食品原料の売上高はトマト加工品、国産の生鮮野菜が増加したものの、小豆加工品、栗原料・栗甘露煮製品、輸入生鮮野菜が減少いたしました。その結果、食品原料の売上高は6,370百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

⑥その他

その他の売上高につきましては、571百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

(次期の見通し)

世界の景気は後退し急速に深刻化しており、国内では需要低迷が続き当面景気は悪化を続けるものと思われます。また、当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、販売競争が益々熾烈になる一方、安全で安心できる商品がますます強く求められております。

当社グループといたしましては、競争の軸を「品質」中心に定め、徹底した品質管理体制を構築し、安全で安心できる商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立してまいります。

これらの活動により次期の業績につきましては、連結売上高34,266百万円、営業利益459百万円、経常利益413百万円、当期純利益220百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産が17,489百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,260百万円の減少となりました。これは主にたな卸資産の減少によるものであります。

負債合計は10,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ997百万円の減少となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

純資産は、当期純損失308百万円および配当金等の支払による利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ262百万円減少の7,001百万円となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、短期および長期借入金の収支による支出がありましたが、社債の発行およびたな卸資産の減少等が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、1,762百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は652百万円（前連結会計年度は908百万円の使用）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失438百万円に対し、たな卸資産の減少額975百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は114百万円（前連結会計年度は316百万円の使用）となりました。

これは、投資有価証券の償還による収入109百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は447百万円（前連結会計年度は939百万円の収入）となりました。

これは、短期および長期借入金の収支による支出1,018百万円および配当金の支払額79百万円と、社債の発行による収入683百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年3期 | 平成19年3期 | 平成20年3月期 | 平成21年3月期 |
|----------------------|---------|---------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 44.1 | 42.0 | 37.7 | 38.9 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 51.6 | 35.1 | 19.2 | 16.0 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 7.4 | — | — | 8.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 8.2 | — | — | 5.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本方針とし、単体での配当性向30%を目標としております。当期（平成21年3月期）につきましては1株当たり10円の普通配当を予定しておりましたが、通期業績が期初予想よりも大幅に下回ったため、誠に遺憾ながら、平成21年2月9日付当社「平成21年3月期通期（連結・個別）業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」で公表のとおり、1株当たり2円の期末配当を実施することを平成21年5月27日に開催します取締役会で決議させていただく予定であります。次期（平成22年3月期）につきましては1株当たり10円の普通配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスクについて

1) 為替相場の変動が業績に与える影響について

当社グループは、コーヒー生豆、飲料製品および原料、常温食品、冷凍食品、食品原料の各品目において輸入商品を取扱っております。平成21年3月期単体の仕入高の約半分が直輸入商品であり、米ドルおよびユーロ等での外貨建取引を行っております。当社グループは、為替変動リスクを回避するため、輸入取引成約時に先物為替予約を締結することを原則としておりますが、為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 商品相場の変動が業績に与える影響について

① コーヒー生豆相場の変動が業績に与える影響について

各産地のコーヒー生豆の価格は、ニューヨークまたはロンドンの商品先物市場におけるコーヒー生豆相場を基準に決まりますが、生産国の気候や作柄状況によって、価格は変動いたします。当社グループではコーヒー生豆相場の価格変動リスクの回避のため、ニューヨークおよびロンドン市場でコーヒー生豆の先物取引を行っております。当社グループではこのようなコーヒー生豆相場の変動に迅速に対処すべく社内ルールを遵守し、取引を実行・管理しておりますが、相場の変動状況によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 紅茶相場の変動が業績に与える影響について

当社グループは主にスリランカより飲料メーカー向け紅茶原料や家庭用紅茶製品を輸入しております。産地の政情不安や作柄状況によっては、仕入価格が紅茶相場の影響を受け、紅茶相場の急激な変動によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 農産物相場の変動が業績に与える影響について

当社グループでは生鮮・塩蔵野菜類、畜産加工品類および野菜・果実等の農産加工品類を海外より輸入しており、産地の気候や作柄状況によっては、仕入価格が農産物相場の影響を受けます。調達産地国を複数持つことにより、リスクの分散を図るとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、急激な相場変動によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 水産物相場の変動が業績に与える影響について

当社グループではエビ・タコ・イカ等の水産加工品類を海外より輸入しており、産地の漁獲状況によっては、仕入価格が水産物相場の影響を受けます。調達産地国を複数持つことにより、リスクの分散を図るとともに、販売価格への転嫁を行っておりますが、急激な相場変動によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

3) 食品の品質・衛生・表示上の問題について

食品業界では、中国をはじめとする輸入食品への不安や国内商品の原料・賞味期限・消費期限の不正・虚偽表示問題もあり、安全で安心できる商品がますます強く求められています。

当社グループでは、品質・衛生・表示面について「食品衛生法」や「農林物資の規格化および品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」を始めとする関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地および製造元に対する使用農薬や添加物に関する調査や外部機関への依頼による品質検査を実施しており、また、海外仕入先の食品製造ラインの品質管理体制について指導も行うために、技術者を派遣するなど、万全の品質管理体制を敷いております。

しかし、万が一当社グループで取扱っている商品或いは同業の食品卸売会社や食品メーカーの商品で品質・衛生・表示上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

4) 財政状態に関するリスクについて

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で20億円(当連結会計年度末残高1,720百万円)のシンジケートローン契約を締結しております。この内容には下記の財務制限条項が付されており、それに抵触した場合には借入金の一括返済を要請される可能性があります。

①各年度の末日および第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」および「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」および「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。

②各年度の末日および第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」および「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」および「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。

③平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

④平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。

2. 企業集団の状況

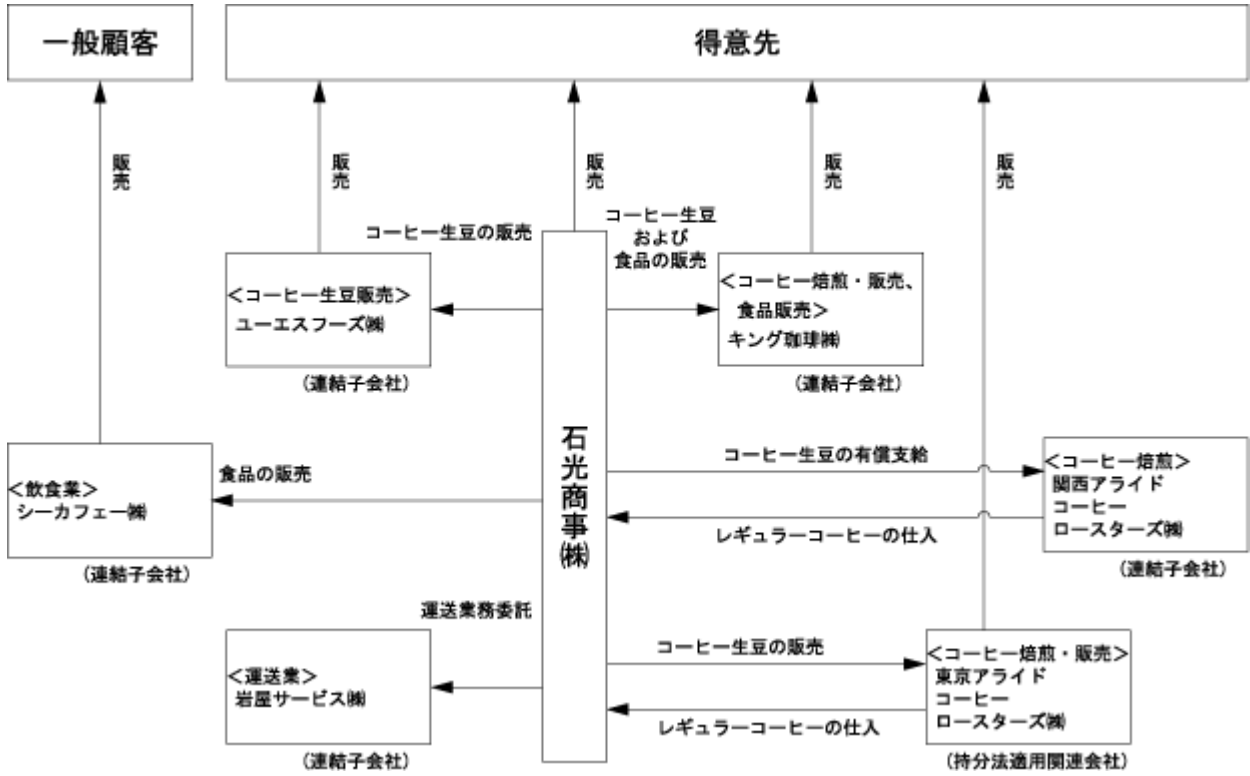
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（石光商事(株)）、子会社5社および関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー・紅茶等茶類の飲料製品および原料、常温食品、冷凍食品および食品原料の輸入、仕入および販売のほか、コーヒー生豆の焙煎およびレギュラーコーヒーの加工・販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

| 品目別の名称 | 主 要 品 目 等 |
|-----------|----------------------------|
| コーヒー生豆 | ブラジル等各国産コーヒー生豆 |
| 飲料製品および原料 | レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類 |
| 常温食品 | 瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等 |
| 冷凍食品 | 素材加工品（水産・畜産・農産）、調理加工品 |
| 食品原料 | 生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品 |
| その他 | コーヒー関連器具・備品等 |

なお、当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

| 会 社 名 | 主 な 事 業 内 容 | 摘 要 |
|---------------------|--|----------------|
| 石光商事(株) | 上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーン店等に販売しております。 | 連結財務諸表 提出会社 |
| シーカフェ(株) | 当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。 | 連結子会社 |
| ユーエスフーズ(株) | コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。 | 連結子会社 |
| 岩屋サービス(株) | 関西地区における当社の物流業務を行っております。 | 連結子会社 |
| キング珈琲(株) | コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを常温食品および冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。 | 連結子会社 |
| 関西アライドコーヒーロースターズ(株) | コーヒー生豆を焙煎し、当社が販売するレギュラーコーヒーの製造・加工受託を行っております。 | 連結子会社 |
| 東京アライドコーヒーロースターズ(株) | コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを飲料メーカーおよび量販店等に販売しております。 | 持分法適用会社 |

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「ともに考え、ともに働き、ともに栄えよう」であり、社内外、国内外を問わず世界の人々と、ともに努力し、繁栄していく会社を理想としております。貿易商社であり世界各国の飲料・食品を扱う当社グループにとって、宗教・民族・国家を問わず人は平等であり、ともに努力して繁栄することを目標としております。

また、目指すべき企業像として「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」を掲げております。単なる物の輸出入・販売だけではなく、最適産地の発掘から製造、流通、販促提案、品質管理等の全ての工程に関わり合って商品の価値を高めていく、いわゆるマーチャンダイジング活動に全力を注ぎ、「食」を通じて人々と共に喜びを共感できる企業をめざしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは経営環境の変化に対応して、収益力の向上と経営の効率性を高めるため、総資本営業利益率と株主資本利益率を重要な経営指標としてとらえ、その向上をめざしてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、商品とサービスの価値向上に取り組んでまいります。また、事業の選択と集中を行い、事業構造を改善し、高い収益を安定的に確保できる企業体質を確立するために、以下の3つの重点事業に取り組んでまいります。

1) コーヒーの価値を高める仕事

当社の看板商品であるコーヒーを飲み手と作り手の立場双方から見直し、ともに満足できる仕事へと高めてまいります。顧客が求める品質を具備した原料を安定して供給するために最適な栽培、精選、加工、流通方法を確立して、生産者も潤う調達を行ってまいります。また、求める品質を再現するための最適な焙煎、抽出、提供方法を提案し、飲み手から見てコーヒーの価値を高め、コーヒー需要の拡大をめざしてまいります。

2) おいしく食べて健康になる「食」の提案

「食」の要件（①安全であること ②おいしいこと ③体によいこと）を満たす食品を開発し、最適な流通を使って顧客に提供してまいります。そのためには原料調達から加工、流通、提供までの最適性を追求し、自らがコントロールする体制を作らなければなりません。商品群ごとに専門知識を持ったスペシャリストを育成し、マーチャンダイザーとしての仕事を行なってまいります。安全で安心できる商品を安定して提供できる体制を作るため、品質管理担当者のレベルアップを図ってまいります。

3) 海外での事業展開

少子高齢化で縮小する日本の食品市場に対し、海外、特にアジアは人口増加と経済成長により旺盛な購買力を呈するようになりました。これらの国々に対し、これまで日本で培ってきたコーヒーや食品の知識や技術を提供し、当該国の産業の発展や食生活の向上に貢献しながらビジネスの拡大を図ってまいります。目下成長を遂げている日本食品の輸出先や当社が輸入取引をしている原料や製品のサプライヤー、合弁先等を拠点に現地でのビジネスや三国間貿易の展開を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在進行中の世界恐慌は、輸出依存度が高く生産性が低い日本経済に構造変化を迫るものであり、この変化に適応して生き残るためには、経営の刷新と構造改革への果敢なる挑戦が重要であると認識しております。

これを実現するために以下の4つの課題を実行してまいります。

①ロス・ゼロ化

当連結会計年度損失の最大原因となった、創業以来最大の不良債権の発生や、商品・資材の廃棄・評価損、商品クレームなど、多大なロスを生んだ当社の管理体制の不備を猛省し、ロス・ゼロ化を目指して与信管理、在庫管理、品質管理の徹底を図ってまいります。

②コスト削減

生活者の生活防衛意識の高まりから、低価格志向や買い控えによる競争激化が顕在化しております。このような環境の中で競争優位を確立するためには、調達力の強化とオペレーションコストの低減が必要条件であります。また、調達方法や商品の見直しを図り、人件費と物流費の2大経費をはじめ、あらゆるコストカットに聖域を設けず挑戦してまいります。

③選択と集中

利益を伴わない商品や取引の整理を行うとともに、伸張商品や成長マーケットへの集中化を図ります。併せて、外食・個人消費が停滞するなか、ライフスタイルが変わり、家庭で調理する機会が増え、そのマーケットである量販店・惣菜メーカー等に向けた新たな商品開発も行ってまいります。

品目別の主な対応策は次のとおりです。

- ・ コーヒー生豆 : プレミアムコーヒーを拡販し重要得意先との連携を強化する
- ・ コーヒー飲料 : コーヒーバッグの販路拡大、オフィス用インスタントコーヒー・得意先プライベートブランド商品の販売拡大、エキストラクトの販売強化を図る
- ・ 茶 類 : インスタントティーの販売強化、茶類調達先の拡大、ティーバッグのリニューアルを図る
- ・ 冷凍食品 : 冷凍調理加工品の産地の多様化、冷凍水産加工品の新商品販売を図る
- ・ 食品原料 : 製菓材料の販売を強化する
- ・ 食品輸出 : ヨーロッパ市場の開拓を強化する

④執行役員制度の導入

マーケットは日々刻々と変化しております。取締役会の監視・監督機能と業務執行機能を分離することにより、業務執行機能の充実と効率化を図り、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するために、執行役員制度を導入いたします。執行役員には若手を登用し、将来会社を担う経営者を育成してまいります。

今後の食品業界は、経営環境の激変により、生き残りをかけた激しい企業間競争が繰り広げられていくことが予想されます。

厳しい環境の中、当社は、事業の健全化を図り生存者利益を手にするべく、自己改革と事業の集中化により成長をめざしてまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

「内部管理体制の整備・運用状況」については、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」の「内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況」をご参照願います。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※2 1,579,740 | ※2 1,859,825 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3 5,679,421 | ※3 5,464,154 |
| たな卸資産 | 4,882,457 | — |
| 商品及び製品 | — | 3,287,869 |
| 未着商品 | — | 562,750 |
| 仕掛品 | — | 8,291 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 48,158 |
| 繰延税金資産 | 207,005 | 147,397 |
| その他 | 191,513 | 124,503 |
| 貸倒引当金 | △3,492 | △132,684 |
| 流動資産合計 | 12,536,646 | 11,370,266 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※2 2,139,238 | ※2 2,157,697 |
| 減価償却累計額 | △1,142,254 | △1,175,823 |
| 建物及び構築物 (純額) | 996,984 | 981,874 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,457,550 | 1,485,517 |
| 減価償却累計額 | △1,114,318 | △1,169,438 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 343,231 | 316,078 |
| 土地 | ※2 1,343,052 | ※2 1,343,052 |
| リース資産 | — | 35,910 |
| 減価償却累計額 | — | △4,726 |
| リース資産 (純額) | — | 31,183 |
| その他 | 147,516 | 154,683 |
| 減価償却累計額 | △120,285 | △128,934 |
| その他 (純額) | 27,230 | 25,749 |
| 有形固定資産合計 | 2,710,499 | 2,697,938 |
| 無形固定資産 | | |
| リース資産 | — | 164,219 |
| その他 | 14,716 | 19,010 |
| 無形固定資産合計 | 14,716 | 183,229 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1, ※2 2,966,683 | ※1, ※2 2,812,130 |
| 繰延税金資産 | 18,660 | 18,291 |
| その他 | 549,691 | 900,204 |
| 貸倒引当金 | △46,711 | △507,646 |
| 投資その他の資産合計 | 3,488,323 | 3,222,980 |
| 固定資産合計 | 6,213,538 | 6,104,149 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | — | 15,343 |
| 資産合計 | 18,750,185 | 17,489,759 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※2 3,156,722 | ※2 2,787,112 |
| 短期借入金 | 936,800 | 827,800 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 110,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※2, ※4 1,027,004 | ※2, ※4 1,074,608 |
| 未払金 | 820,670 | 718,588 |
| リース債務 | — | 46,564 |
| 未払法人税等 | 20,908 | 13,481 |
| 未払消費税等 | 6,077 | 57,863 |
| 賞与引当金 | 107,969 | 77,110 |
| その他 | 664,562 | 382,671 |
| 流動負債合計 | 6,740,714 | 6,095,800 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 590,000 |
| 長期借入金 | ※2, ※4 3,823,025 | ※2, ※4 2,865,647 |
| リース債務 | — | 164,443 |
| 繰延税金負債 | 315,523 | 233,191 |
| 退職給付引当金 | 43,633 | 131,287 |
| その他 | 563,014 | 407,724 |
| 固定負債合計 | 4,745,196 | 4,392,293 |
| 負債合計 | 11,485,910 | 10,488,094 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 623,200 | 623,200 |
| 資本剰余金 | 357,000 | 357,000 |
| 利益剰余金 | 6,370,464 | 5,982,292 |
| 自己株式 | △4,929 | △4,929 |
| 株主資本合計 | 7,345,735 | 6,957,562 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51,618 | △3,386 |
| 繰延ヘッジ損益 | △333,231 | △142,162 |
| 評価・換算差額等合計 | △281,613 | △145,549 |
| 少数株主持分 | 200,152 | 189,651 |
| 純資産合計 | 7,264,274 | 7,001,665 |
| 負債純資産合計 | 18,750,185 | 17,489,759 |

(2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 36,657,145 | 36,009,626 |
| 売上原価 | 32,642,387 | ※1 31,827,898 |
| 売上総利益 | 4,014,757 | 4,181,728 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 746,963 | 714,899 |
| 保管費 | 380,759 | 344,514 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 536,939 |
| 報酬及び給料手当 | 1,142,388 | 1,104,797 |
| 賞与引当金繰入額 | 96,441 | 70,085 |
| 退職給付費用 | 188,852 | 189,265 |
| 減価償却費 | 87,623 | 119,301 |
| その他 | 1,375,641 | 1,382,532 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 4,018,671 | 4,462,336 |
| 営業損失(△) | △3,914 | △280,608 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,795 | 11,823 |
| 受取配当金 | 3,321 | 3,274 |
| 持分法による投資利益 | 99,022 | 22,570 |
| 受取賃貸料 | 25,200 | 25,200 |
| 保険解約返戻金 | — | 30,488 |
| その他 | 33,563 | 49,711 |
| 営業外収益合計 | 175,902 | 143,068 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 107,708 | 125,609 |
| 手形売却損 | 18,370 | 18,128 |
| 為替差損 | 77,782 | 53,396 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 63,773 |
| その他 | 32,084 | 29,929 |
| 営業外費用合計 | 235,946 | 290,837 |
| 経常損失(△) | △63,958 | △428,377 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | — | 5,653 |
| 固定資産売却益 | ※2 70 | ※2 — |
| 投資有価証券売却益 | 720 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 11,643 | — |
| 特別利益合計 | 12,433 | 5,653 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 6,281 | ※3 — |
| 固定資産除却損 | ※4 2,419 | ※4 12,845 |
| 投資有価証券評価損 | 917 | 2,999 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,406 | — |
| 特別損失合計 | 11,025 | 15,845 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △62,550 | △438,569 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 18,572 | 11,401 |
| 法人税等調整額 | 70,251 | △139,016 |
| 法人税等合計 | 88,823 | △127,614 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 3,634 | △2,679 |
| 当期純損失(△) | △155,008 | △308,274 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 623,200 | 623,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 623,200 | 623,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 357,000 | 357,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 357,000 | 357,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,685,270 | 6,370,464 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △159,797 | △79,898 |
| 当期純損失(△) | △155,008 | △308,274 |
| 当期変動額合計 | △314,805 | △388,172 |
| 当期末残高 | 6,370,464 | 5,982,292 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4,929 | △4,929 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △4,929 | △4,929 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,660,540 | 7,345,735 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △159,797 | △79,898 |
| 当期純損失(△) | △155,008 | △308,274 |
| 当期変動額合計 | △314,805 | △388,172 |
| 当期末残高 | 7,345,735 | 6,957,562 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 100,043 | 51,618 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △48,424 | △55,005 |
| 当期変動額合計 | △48,424 | △55,005 |
| 当期末残高 | 51,618 | △3,386 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △4,015 | △333,231 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △329,216 | 191,069 |
| 当期変動額合計 | △329,216 | 191,069 |
| 当期末残高 | △333,231 | △142,162 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 96,027 | △281,613 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △377,641 | 136,064 |
| 当期変動額合計 | △377,641 | 136,064 |
| 当期末残高 | △281,613 | △145,549 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 210,799 | 200,152 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △10,647 | △10,500 |
| 当期変動額合計 | △10,647 | △10,500 |
| 当期末残高 | 200,152 | 189,651 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 7,967,368 | 7,264,274 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △159,797 | △79,898 |
| 当期純損失(△) | △155,008 | △308,274 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △388,288 | 125,564 |
| 当期変動額合計 | △703,093 | △262,608 |
| 当期末残高 | 7,264,274 | 7,001,665 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 (△) | △62,550 | △438,569 |
| 減価償却費 | 149,069 | 179,935 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △15,520 | 590,127 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △8,715 | △30,859 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △1,500 | — |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 3,916 | 87,654 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,116 | △15,098 |
| 支払利息 | 107,708 | 125,609 |
| 為替差損益 (△は益) | 66,218 | 36,037 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △99,022 | △22,570 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | 6,211 | — |
| 固定資産除却損 | 2,419 | 12,845 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △720 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 917 | 2,999 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 129,058 | 215,266 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △554,086 | 975,387 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △380,423 | △369,609 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △113,360 | △99,389 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △5,654 | 51,786 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 111,033 | △380,337 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | △1,976 | △114,147 |
| その他 | △20,001 | △42,761 |
| 小計 | △705,095 | 764,307 |
| 利息及び配当金の受取額 | 39,601 | 30,612 |
| 利息の支払額 | △101,988 | △125,148 |
| 法人税等の支払額 | △141,484 | △16,801 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △908,966 | 652,971 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △10,004 | △5,005 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △223,295 | △115,448 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,709 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △4,142 | △6,850 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △26,230 | △8,421 |
| 子会社株式の取得による支出 | △4,300 | △1,300 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 840 | — |
| 投資有価証券の償還による収入 | — | 109,350 |
| 貸付けによる支出 | △112,620 | △116,339 |
| 貸付金の回収による収入 | 62,675 | 152,254 |
| その他の支出 | △17,999 | △24,300 |
| その他の収入 | 13,838 | 130,430 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △316,527 | 114,370 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,252,000 | 1,838,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,271,200 | △1,947,000 |
| 長期借入れによる収入 | 2,118,454 | 125,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △995,547 | △1,034,774 |
| 社債の発行による収入 | — | 683,593 |
| 配当金の支払額 | △158,574 | △79,858 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5,721 | △5,656 |
| リース債務の返済による支出 | — | △26,369 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 939,411 | △447,065 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △45,754 | △45,197 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △331,837 | 275,079 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,819,109 | 1,487,272 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 1,487,272 | ※1 1,762,351 |

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|-------------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ(株) ユーエスフーズ(株) キング珈琲(株) 岩屋サービス(株) 関西アライドコーヒーロースタ ーズ(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。 | (1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | (1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースタ ーズ(株) (2) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社はありません。 (3) 持分法適用会社は、決算日が連結 決算日と異なっており、適用会社 の事業年度に係る財務諸表を使用 しております。 | (1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子 会社及び関連会社 同左 (3) 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等 に関する事項 | 連結子会社のうち、キング珈琲(株)の決 算日は12月31日、ユーエスフーズ(株)の 決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同 決算日現在の財務諸表を使用し、連結 決算日との間に生じた重要な取引につ いては、連結上必要な調整を行って おります。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事 項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 なお、評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により 算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益が1,078千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が4,539千円それぞれ増加しております。</p> | <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、未着商品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ売上総利益が10,593千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が10,593千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 (リース資産を除く) 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|---|
| | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益が4,311千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が8,830千円それぞれ増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> | <p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|---|--|
| | <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>—————</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> | <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 社債償還期間にわたり利息法により償却しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|--|
| | <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 当連結会計年度において発生した負ののれんについては、金額が僅少であったため一括償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 |

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| — | <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| — | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「未着商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未着商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,195,441千円、615,579千円、7,916千円、63,520千円であります。</p> |

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| ※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,686,353千円 | ※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,660,495千円 |
| ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 80,000千円 建物 743,960千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 27,996千円 <hr/> 計 1,898,384千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 588,541千円 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,063,749千円 <hr/> 計 2,652,290千円 | ※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 定期預金 83,000千円 建物 723,098千円 土地 1,046,428千円 投資有価証券 14,738千円 <hr/> 計 1,867,264千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 424,609千円 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) 2,079,575千円 <hr/> 計 2,504,184千円 |
| ※3 受取手形割引高 825,541千円 輸出手形割引高 46,579千円 | ※3 受取手形割引高 245,227千円 輸出手形割引高 102,291千円 |

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>※4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金2,000,000千円（うち、1年内返済予定長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各決算期の末日（中間決算を含む。）において、借入人の報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各決算期の末日（中間決算を含む。）において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各決算期の末日（中間決算を除く。）において、借入人の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 各決算期の末日（中間決算を除く。）において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> | <p>※4 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,720,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>なお、財務制限条項については、取引金融機関との合意を得て当連結会計年度中に、上記内容へ契約内容を変更しております。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|--|
| ※1 | ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43,973千円 |
| ※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 70千円 | ※2 |
| ※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 4,775千円 機械装置及び運搬具 1,499千円 有形固定資産の「その他」 6千円 計 6,281千円 | ※3 |
| ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,143千円 機械装置及び運搬具 184千円 有形固定資産の「その他」 91千円 計 2,419千円 | ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 9,277千円 機械装置及び運搬具 3,505千円 有形固定資産の「その他」 62千円 計 12,845千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 8,000,000 | — | — | 8,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 10,150 | — | — | 10,150 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年5月25日 取締役会 | 普通株式 | 159,797 | 20.00 | 平成19年3月31日 | 平成19年6月14日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 79,898 | 10.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月13日 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 8,000,000 | — | — | 8,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 10,150 | — | — | 10,150 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年5月23日 取締役会 | 普通株式 | 79,898 | 10.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年5月27日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 15,979 | 2.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月12日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,579,740千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 92,467千円 <hr/> 計 1,487,272千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,859,825千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金及び担保提供預金 Δ 97,473千円 <hr/> 計 1,762,351千円 |

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 機械装置及び運搬具 | 61,360 | 6,817 | 54,542 | 機械装置及び運搬具 | 61,360 | 17,044 | 44,315 |
| 有形固定資産の「その他」 | 218,679 | 98,238 | 120,441 | 有形固定資産の「その他」 | 180,175 | 102,367 | 77,807 |
| 無形固定資産 | 82,839 | 38,298 | 44,541 | 無形固定資産 | 61,908 | 33,531 | 28,376 |
| 計 | 362,879 | 143,354 | 219,525 | 計 | 303,443 | 152,943 | 150,500 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 68,782千円 | | | | 1年内 56,796千円 | | | |
| 1年超 156,829千円 | | | | 1年超 104,223千円 | | | |
| 計 225,611千円 | | | | 計 161,019千円 | | | |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 87,876千円 | | | | 支払リース料 74,223千円 | | | |
| 減価償却費相当額 82,232千円 | | | | 減価償却費相当額 69,025千円 | | | |
| 支払利息相当額 6,738千円 | | | | 支払利息相当額 6,341千円 | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | | | | 5 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------------------|---------|-------|--------------|------------------|--------------------------------|--------|---------|---------------|----------|-----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 日米珈琲(株) | 神戸市灘区 | 35,000 | コーヒー焙煎業 食品卸売業 | 所有 直接19.6% 被所有 直接2.5% | 兼任2人 | 当社商品の販売 | コーヒー生豆及び食品の販売 | 157,438 | 受取手形及び売掛金 | 18,286 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|----------------------------|---------|-------|--------------|------------------|--------------------------------|--------|---------|---------------|----------|-----------|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 日米珈琲(株) | 神戸市灘区 | 35,000 | コーヒー焙煎業 食品卸売業 | 所有 直接19.6% 被所有 直接2.5% | 兼任1人 | 当社商品の販売 | コーヒー生豆及び食品の販売 | 38,469 | 受取手形及び売掛金 | 33,742 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

3 日米珈琲株式会社につきましては、元社外取締役市橋理幸氏が、平成20年6月27日開催の第58期定時株主総会終結の時をもって退任されましたので、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高は当該退任日現在の残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は東京アライドコーヒーロースターズ(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

| | |
|-----------|-------------|
| 流動資産合計 | 7,066,290千円 |
| 固定資産合計 | 2,590,353千円 |
| 流動負債合計 | 2,761,783千円 |
| 固定負債合計 | 228,285千円 |
| 純資産合計 | 6,666,573千円 |
| 売上高 | 8,850,942千円 |
| 税引前当期純利益額 | 182,634千円 |
| 当期純利益額 | 56,242千円 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|-------------------------|---|-------------------------|--|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税等 6,029千円 賞与引当金 43,906千円 繰延ヘッジ損失 121,511千円 その他 46,384千円 繰延税金資産合計 217,831千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 7,142千円 その他 3,682千円 繰延税金負債合計 10,825千円 繰延税金資産の純額 207,005千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 10,930千円 退職給付引当金 17,636千円 長期未払金(役員退職慰労金) 94,390千円 減損損失 22,846千円 繰延ヘッジ損失 106,253千円 その他 16,415千円 繰延税金資産小計 268,472千円 評価性引当額 △143,100千円 繰延税金資産合計 125,372千円 繰延税金負債 前払年金費用 24,176千円 固定資産圧縮積立金 380,115千円 その他有価証券評価差額金 17,943千円 繰延税金負債合計 422,235千円 繰延税金負債の純額 296,863千円 繰延税金負債の純額296,863千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 18,660千円 固定負債—繰延税金負債 315,523千円 | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 52,762千円 未払事業税等 6,563千円 賞与引当金 31,378千円 繰延ヘッジ損失 37,433千円 その他 26,734千円 繰延税金資産合計 154,872千円 評価性引当額 △1,228千円 繰延税金資産合計 153,643千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 6,245千円 その他 1千円 繰延税金負債合計 6,246千円 繰延税金資産の純額 147,397千円 (固定の部) 繰延税金資産 貸倒引当金 110,933千円 退職給付引当金 53,253千円 長期未払金(役員退職慰労金) 76,539千円 減損損失 22,742千円 繰延ヘッジ損失 59,734千円 その他 22,184千円 繰延税金資産小計 345,388千円 評価性引当額 △183,802千円 繰延税金資産合計 161,585千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 372,371千円 その他有価証券評価差額金 4,113千円 繰延税金負債合計 376,485千円 繰延税金負債の純額 214,899千円 繰延税金負債の純額214,899千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 固定資産—繰延税金資産 18,291千円 固定負債—繰延税金負債 233,191千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △27.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 20.1% 住民税均等割額 △5.6% 受取配当金の連結消去 △21.3% 持分法による投資損益 64.3% 評価性引当額 △212.5% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △142.0% | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.9% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △3.6% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.2% 住民税均等割額 △0.8% 受取配当金の連結消去 △2.4% 持分法による投資損益 2.1% 評価性引当額 △9.5% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 29.1% |

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-------------------------|----|--------------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの | 社債 | 100,190 | 100,791 | 601 |
| 合計 | | 100,190 | 100,791 | 601 |

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 57,105 | 106,432 | 49,327 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 29,785 | 25,869 | △3,915 |
| 合計 | | 86,891 | 132,302 | 45,411 |

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は809千円であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計(千円) | 売却損の合計(千円) |
|---------|------------|------------|
| 840 | 720 | — |

4 時価のない有価証券の内容(平成20年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 47,837 |

(注) 「その他有価証券 非上場株式」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は108千円あります。

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|----|----------|-------------|--------------|----------|
| 債券 | | | | |
| 社債 | — | — | — | 100,190 |
| 合計 | — | — | — | 100,190 |

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

| | 種類 | 取得原価(千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額(千円) |
|----------------------------|----|----------|--------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 54,518 | 72,195 | 17,676 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 40,793 | 34,603 | △6,190 |
| 合計 | | 95,312 | 106,798 | 11,486 |

2 時価のない有価証券の内容(平成21年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 44,837 |

(注) 「その他有価証券 非上場株式」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は2,999千円であります。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| <p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引については通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> | <p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約等取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。 なお、為替予約等取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約等取引 ヘッジ対象…同左 金利関連 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 商品関連 ヘッジ手段…商品先物取引 ヘッジ対象…商品予定取引</p> <p>ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引及び商品先物取引については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--|---|
| <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及びコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離独立した経営企画室において、デリバティブの取引結果やポジションと相手先(銀行)からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー・飲料部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p> | <p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、貿易業務チームにおいて行っております。また、管理部門長が、デリバティブの取引結果やポジションと相手先(銀行)からの残高報告とを照合する等の管理を行っております。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー・飲料部門の部門長の権限で実行しております。また、コーヒー・飲料部門においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。各部門長は、これらデリバティブ取引について、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成20年3月31日)

(1) 通貨関連

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(3) 商品関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|------|--------|--------------|--------------------|------------|--------------|
| 市場取引 | 商品先物取引 | | | | |
| | コーヒー | | | | |
| | 売建 | 44,587 | — | 42,059 | 2,528 |
| | 買建 | 5,211 | — | 4,786 | △424 |
| | 合計 | 49,798 | — | 46,845 | 2,103 |

(注) 時価の算定方法

時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所(CSCE)及びロンドン国際金融先物・オプション取引所(LIFFE)における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算定しております。

当連結会計年度末(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引以外は、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年8月23日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、平成20年3月31日現在清算手続き中であり、解散により、代行部分につきましては企業年金連合会へ返上し、残余財産につきましては受給権者及び加入者へ分配される予定となっております。なお、これによる損益への影響はありません。

2 退職給付債務及びその内訳

| 前連結会計年度 (平成20年3月31日) | | |
|-------------------------|-----------|------------|
| (1) 退職給付債務 | | △631,870千円 |
| (2) 年金資産 | | 647,785千円 |
| (3) 連結貸借対照表計上額純額 | (1) + (2) | 15,915千円 |
| (4) 前払年金費用 | | 59,548千円 |
| (5) 退職給付引当金 | (3) - (4) | △43,633千円 |

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | |
|--|-----------|-----------|
| (1) 勤務費用 | | 171,899千円 |
| (2) 総合型厚生年金掛金 | | 24,799千円 |
| (3) 退職給付費用 | (1) + (2) | 196,698千円 |

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりましたが、平成19年8月23日付で厚生労働省より解散認可を受け、同日をもって解散し、平成21年3月31日現在清算手続き中であり、解散により、代行部分につきましては企業年金連合会へ返上し、残余財産につきましては受給権者及び加入者へ分配される予定となっております。なお、これによる損益への影響はありません。

2 退職給付債務及びその内訳

| 当連結会計年度 (平成21年3月31日) | |
|----------------------------|------------|
| (1) 退職給付債務 | △625,471千円 |
| (2) 年金資産 | 494,184千円 |
| (3) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2) | △131,287千円 |
| (4) 退職給付引当金 | △131,287千円 |

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

| 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|--|-----------|
| (1) 勤務費用 | 195,427千円 |
| (2) 退職給付費用 | 195,427千円 |

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 884円14銭 | 1株当たり純資産額 | 852円58銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 19円40銭 | 1株当たり当期純損失 | 38円58銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度末 (平成20年3月31日) | 当連結会計年度末 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 7,264,274 | 7,001,665 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 200,152 | 189,651 |
| (うち少数株主持分) | (200,152) | (189,651) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 7,064,122 | 6,812,013 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 7,989 | 7,989 |

2 1株当たり当期純損失

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 当期純損失(千円) | 155,008 | 308,274 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る 当期純損失(千円) | 155,008 | 308,274 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,989 | 7,989 |

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | *1 1,308,756 | *1 1,605,589 |
| 受取手形 | *2, *4 294,725 | *2, *4 672,236 |
| 売掛金 | *2 5,373,786 | *2 4,806,684 |
| 商品 | 4,171,789 | 3,261,456 |
| 未着商品 | 615,579 | 562,750 |
| 前渡金 | 30 | — |
| 前払費用 | 28,636 | 26,532 |
| 繰延税金資産 | 193,853 | 133,709 |
| 未収入金 | 152,905 | 113,193 |
| その他 | 101,083 | 39,239 |
| 貸倒引当金 | △2,834 | △133,685 |
| 流動資産合計 | 12,238,313 | 11,087,707 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | *1 1,614,786 | *1 1,613,245 |
| 減価償却累計額 | △869,075 | △887,940 |
| 建物(純額) | 745,710 | 725,304 |
| 構築物 | 15,977 | 15,977 |
| 減価償却累計額 | △11,384 | △12,099 |
| 構築物(純額) | 4,593 | 3,878 |
| 機械及び装置 | 631,517 | 628,990 |
| 減価償却累計額 | △552,461 | △561,198 |
| 機械及び装置(純額) | 79,055 | 67,791 |
| 車両運搬具 | 11,909 | 12,409 |
| 減価償却累計額 | △11,296 | △11,686 |
| 車両運搬具(純額) | 613 | 722 |
| 工具、器具及び備品 | 66,446 | 67,615 |
| 減価償却累計額 | △51,573 | △55,355 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 14,873 | 12,259 |
| 土地 | *1 1,334,173 | *1 1,334,173 |
| リース資産 | — | 35,910 |
| 減価償却累計額 | — | △4,726 |
| リース資産(純額) | — | 31,183 |
| 有形固定資産合計 | 2,179,019 | 2,175,314 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 125 | 95 |
| ソフトウェア | 4,892 | 8,961 |
| リース資産 | — | 164,219 |
| その他 | 5,410 | 5,410 |
| 無形固定資産合計 | 10,427 | 178,686 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1 279,206 | ※1 150,767 |
| 関係会社株式 | 504,641 | 505,941 |
| 出資金 | 40,148 | 53,451 |
| 長期貸付金 | 30,220 | 18,280 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 25 | — |
| 破産更生債権等 | 36,756 | 508,675 |
| 長期前払費用 | 3,931 | 4,515 |
| 前払年金費用 | 59,548 | — |
| 敷金及び保証金 | 191,376 | 151,686 |
| その他 | 178,977 | 148,518 |
| 貸倒引当金 | △44,710 | △505,617 |
| 投資その他の資産合計 | 1,280,119 | 1,036,218 |
| 固定資産合計 | 3,469,566 | 3,390,218 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | — | 15,343 |
| 繰延資産合計 | — | 15,343 |
| 資産合計 | 15,707,879 | 14,493,270 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ※1, ※2 61,684 | ※1 50,041 |
| 買掛金 | ※1, ※2 3,188,472 | ※1 2,806,155 |
| 短期借入金 | 936,800 | 827,800 |
| 1年内償還予定の社債 | — | 110,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※1, ※5 1,003,800 | ※1, ※5 1,046,400 |
| リース債務 | — | 46,564 |
| 未払金 | 794,456 | 700,678 |
| 未払費用 | 24,147 | 20,166 |
| 未払法人税等 | 9,833 | 7,807 |
| 未払消費税等 | — | 48,762 |
| 前受金 | 175,238 | 82,877 |
| 預り金 | 8,912 | 12,464 |
| 前受収益 | 2,949 | 9,052 |
| 賞与引当金 | 90,253 | 64,160 |
| デリバティブ債務 | 299,288 | — |
| 仮受金 | — | 148,718 |
| その他 | 141,590 | 98,151 |
| 流動負債合計 | 6,737,427 | 6,079,799 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成20年3月31日) | 当事業年度 (平成21年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 590,000 |
| 長期借入金 | ※1, ※5 3,750,000 | ※1, ※5 2,800,000 |
| リース債務 | — | 164,443 |
| 繰延税金負債 | 315,523 | 233,191 |
| 退職給付引当金 | — | 83,782 |
| 長期未払金 | 229,346 | 184,655 |
| デリバティブ債務 | 261,707 | 147,128 |
| その他 | 64,400 | 69,500 |
| 固定負債合計 | 4,620,978 | 4,272,701 |
| 負債合計 | 11,358,405 | 10,352,501 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 623,200 | 623,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 357,000 | 357,000 |
| 資本剰余金合計 | 357,000 | 357,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 84,700 | 84,700 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | 42,000 | 42,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | 566,580 | 553,950 |
| 別途積立金 | 2,900,000 | 2,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | 87,903 | △279,008 |
| 利益剰余金合計 | 3,681,183 | 3,301,642 |
| 自己株式 | △4,929 | △4,929 |
| 株主資本合計 | 4,656,454 | 4,276,913 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 26,251 | 6,018 |
| 繰延ヘッジ損益 | △333,231 | △142,162 |
| 評価・換算差額等合計 | △306,980 | △136,143 |
| 純資産合計 | 4,349,474 | 4,140,769 |
| 負債純資産合計 | 15,707,879 | 14,493,270 |

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 36,328,213 | 35,538,813 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,656,390 | 4,171,789 |
| 当期商品仕入高 | 34,232,745 | 31,771,450 |
| 合計 | 37,889,135 | 35,943,239 |
| 他勘定振替高 | *2 1,008,440 | *2 921,064 |
| 商品期末たな卸高 | 4,171,789 | 3,261,456 |
| 売上原価合計 | 32,708,906 | *1 31,760,718 |
| 売上総利益 | 3,619,306 | 3,778,094 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 荷造運搬費 | 797,514 | 705,038 |
| 保管費 | 326,067 | 344,494 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 538,570 |
| 報酬及び給料手当 | 976,967 | 918,862 |
| 賞与引当金繰入額 | 90,253 | 64,160 |
| 退職給付費用 | 187,178 | 187,867 |
| 福利厚生費 | 136,453 | 141,767 |
| 旅費及び交通費 | 194,046 | 196,699 |
| 支払手数料 | 244,754 | 266,001 |
| 減価償却費 | 80,288 | 106,082 |
| その他 | 672,166 | 634,704 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 3,705,690 | 4,104,248 |
| 営業損失(△) | △86,383 | △326,154 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12,430 | 10,244 |
| 有価証券利息 | 2,410 | 1,375 |
| 受取配当金 | *3 36,189 | *3 28,832 |
| 受取賃貸料 | *3 69,506 | *3 73,297 |
| 保険解約返戻金 | — | 30,488 |
| その他 | 35,477 | 53,583 |
| 営業外収益合計 | 156,014 | 197,820 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 104,598 | 120,740 |
| 社債利息 | — | 1,671 |
| 社債発行費償却 | — | 1,063 |
| 手形売却損 | 18,370 | 18,128 |
| 貸貸収入原価 | 15,185 | 16,334 |
| 為替差損 | 77,782 | 53,396 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 63,773 |
| その他 | 24,764 | 21,624 |
| 営業外費用合計 | 240,702 | 296,732 |
| 経常損失(△) | △171,072 | △425,066 |
| 特別利益 | | |
| 賞与引当金戻入額 | — | 5,653 |
| 固定資産売却益 | ※4 41 | — |
| 投資有価証券売却益 | 720 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | 11,840 | — |
| 特別利益合計 | 12,601 | 5,653 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※5 6,275 | — |
| 固定資産除却損 | ※6 1,705 | ※6 12,845 |
| 投資有価証券評価損 | 809 | 2,999 |
| 特別損失合計 | 8,790 | 15,845 |
| 税引前当期純損失(△) | △167,260 | △435,257 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,118 | 3,339 |
| 法人税等調整額 | 92,188 | △138,954 |
| 法人税等合計 | 94,306 | △135,614 |
| 当期純損失(△) | △261,567 | △299,642 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 623,200 | 623,200 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 623,200 | 623,200 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 357,000 | 357,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 357,000 | 357,000 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 357,000 | 357,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 357,000 | 357,000 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 84,700 | 84,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 84,700 | 84,700 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当準備積立金 | | |
| 前期末残高 | 42,000 | 42,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 42,000 | 42,000 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 578,138 | 566,580 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △11,558 | △12,629 |
| 当期変動額合計 | △11,558 | △12,629 |
| 当期末残高 | 566,580 | 553,950 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,900,000 | 2,900,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 2,900,000 | 2,900,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 497,709 | 87,903 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △159,797 | △79,898 |
| 当期純損失(△) | △261,567 | △299,642 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 11,558 | 12,629 |
| 当期変動額合計 | △409,806 | △366,911 |
| 当期末残高 | 87,903 | △279,008 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 4,102,548 | 3,681,183 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △159,797 | △79,898 |
| 当期純損失(△) | △261,567 | △299,642 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | — | — |
| 当期変動額合計 | △421,364 | △379,541 |
| 当期末残高 | 3,681,183 | 3,301,642 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △4,929 | △4,929 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | △4,929 | △4,929 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 5,077,819 | 4,656,454 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △159,797 | △79,898 |
| 当期純損失(△) | △261,567 | △299,642 |
| 当期変動額合計 | △421,364 | △379,541 |
| 当期末残高 | 4,656,454 | 4,276,913 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 56,900 | 26,251 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △30,648 | △20,233 |
| 当期変動額合計 | △30,648 | △20,233 |
| 当期末残高 | 26,251 | 6,018 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | △4,015 | △333,231 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △329,216 | 191,069 |
| 当期変動額合計 | △329,216 | 191,069 |
| 当期末残高 | △333,231 | △142,162 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 52,885 | △306,980 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △359,865 | 170,836 |
| 当期変動額合計 | △359,865 | 170,836 |
| 当期末残高 | △306,980 | △136,143 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 5,130,704 | 4,349,474 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △159,797 | △79,898 |
| 当期純損失(△) | △261,567 | △299,642 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △359,865 | 170,836 |
| 当期変動額合計 | △781,229 | △208,705 |
| 当期末残高 | 4,349,474 | 4,140,769 |

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

| 項目 | 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ 時価法 | デリバティブ 同左 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未着商品 個別法による原価法</p> | <p>(1) 商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 未着商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、従来の方法に比べ売上総利益が10,593千円減少し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が10,593千円それぞれ増加しております。</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年</p> | <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15~50年</p> |

| 項目 | 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ営業損失が3,319千円、経常損失及び税引前当期純損失が3,355千円それぞれ増加しております。</p> <p>(追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法に比べ営業損失が484千円、経常損失及び税引前当期純損失が4,403千円それぞれ増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法</p> | <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> |

| 項目 | 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|--------------|---|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> |
| 6 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | —— |
| 7 繰延資産の処理方法 | —— | 社債発行費 社債償還期間にわたり利息法により償却しております。 |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ 商品関連 ヘッジ手段 商品先物取引 ヘッジ対象 商品予定取引</p> |

| 項目 | 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | (3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。 | (3) ヘッジ方針 当社では、為替予約等取引及び商品先物については、通常の営業取引に係る相場変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。 |
| 9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同左 (2) 消費税等の会計処理 同左 |

(6) 【重要な会計方針の変更】

| 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---------------------------------------|--|
| ——— | (リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 |

【表示方法の変更】

| 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の流動負債の「その他」に含まれる「デリバティブ債務」は1,248千円であります。</p> <p>2 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ債務」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ債務」は18,640千円であります。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「仮受金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の流動負債の「その他」に含まれる「仮受金」は141,178千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました流動負債の「デリバティブ債務」は、金額的重要性に鑑み、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の流動負債の「その他」に含まれる「デリバティブ債務」は92,168千円であります。</p> |

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

| 第58期 (平成20年3月31日) | 第59期 (平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|----------------------|-----------|-----------|-----------|--|---------------|--|-----------|-----------|-------------|-----------|-----------|------------------------|-------------|---|-------------|--|------|----------|----|-----------|----|-------------|--------|----------|---|-------------|-----------|-----------|------------------------|-------------|---|-------------|
| <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">80,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">730,785千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">27,996千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,876,330千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">588,541千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,040,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,628,541千円</td></tr> </table> | 定期預金 | 80,000千円 | 建物 | 730,785千円 | 土地 | 1,037,548千円 | 投資有価証券 | 27,996千円 | 計 | 1,876,330千円 | 支払手形及び買掛金 | 588,541千円 | 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) | 2,040,000千円 | 計 | 2,628,541千円 | <p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">定期預金</td><td style="text-align: right;">83,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">711,325千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,037,548千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">14,738千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,846,612千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">424,609千円</td></tr> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td style="text-align: right;">2,040,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,464,609千円</td></tr> </table> | 定期預金 | 83,000千円 | 建物 | 711,325千円 | 土地 | 1,037,548千円 | 投資有価証券 | 14,738千円 | 計 | 1,846,612千円 | 支払手形及び買掛金 | 424,609千円 | 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) | 2,040,000千円 | 計 | 2,464,609千円 |
| 定期預金 | 80,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 730,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,037,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 27,996千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,876,330千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 588,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) | 2,040,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,628,541千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 定期預金 | 83,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 711,325千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 1,037,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 14,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,846,612千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 424,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 (1年内返済予定額を含む) | 2,040,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,464,609千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">82,553千円</td></tr> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">141,474千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">キング珈琲(株)</td><td style="text-align: right;">13,000千円</td></tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 82,553千円 | 支払手形及び買掛金 | 141,474千円 | キング珈琲(株) | 13,000千円 | <p>※2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">120,967千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">キング珈琲(株)</td><td style="text-align: right;">9,880千円</td></tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 120,967千円 | キング珈琲(株) | 9,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 82,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 141,474千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| キング珈琲(株) | 13,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 120,967千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| キング珈琲(株) | 9,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(うち関係会社に係るもの)</td><td style="text-align: right;">47,706千円)</td></tr> <tr><td>輸出手形割引高</td><td style="text-align: right;">46,579千円</td></tr> </table> | (うち関係会社に係るもの) | 47,706千円) | 輸出手形割引高 | 46,579千円 | <p>※4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(うち関係会社に係るもの)</td><td style="text-align: right;">20,000千円)</td></tr> <tr><td>輸出手形割引高</td><td style="text-align: right;">102,291千円</td></tr> </table> | (うち関係会社に係るもの) | 20,000千円) | 輸出手形割引高 | 102,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち関係会社に係るもの) | 47,706千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出手形割引高 | 46,579千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (うち関係会社に係るもの) | 20,000千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸出手形割引高 | 102,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 第58期 (平成20年3月31日) | 第59期 (平成21年3月31日) |
|--|--|
| <p>※5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金2,000,000千円（うち、1年内返済予定長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各決算期の末日（中間決算を含む。）において、借入人の報告書等に記載される貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各決算期の末日（中間決算を含む。）において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各決算期の末日（中間決算を除く。）において、借入人の報告書等に記載される損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 各決算期の末日（中間決算を除く。）において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> | <p>※5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、㈱三井住友銀行をエージェントとするシンジケートローン契約による長期借入金1,720,000千円（うち、1年内返済予定の長期借入金280,000千円）には、財務制限条項が付されており、下記の財務制限条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する義務を負うこととなっております。</p> <p>(1) 各年度の末日及び第2四半期会計期間の末日において、借入人の報告書又は財務書類等に記載される単体の貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(2) 各年度の末日及び第2四半期連結会計期間の末日において、借入人の報告書等に記載される連結貸借対照表における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）を平成19年3月決算期の末日における純資産の部の合計金額（「新株予約権」、「繰延ヘッジ損益」、及び「少数株主持分」の合計金額を控除した金額とする。）の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される単体の損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>(4) 平成21年3月期以降の各年度の末日において、借入人の報告書等に記載される連結損益計算書における経常損益を2期連続で損失としないこと。</p> <p>なお、財務制限条項については、取引金融機関との合意を得て当事業年度中に、上記内容へ契約内容を変更しております。</p> |

(損益計算書関係)

| 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|---|---|
| ※1 | ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43,973千円 |
| ※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 996,817千円 福利厚生費への振替高 313千円 流動資産の「その他」への振替高 42千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 11,266千円 <u>計</u> 1,008,440千円 | ※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 905,588千円 福利厚生費への振替高 428千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 15,047千円 <u>計</u> 921,064千円 |
| ※3 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 32,892千円 受取賃貸料 44,306千円 | ※3 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 25,589千円 受取賃貸料 48,097千円 |
| ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置 39千円 工具器具備品 2千円 <u>計</u> 41千円 | ※4 |
| ※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 4,775千円 機械装置 1,499千円 <u>計</u> 6,275千円 | ※5 |
| ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1,631千円 車両運搬具 73千円 <u>計</u> 1,705千円 | ※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 9,277千円 機械及び装置 3,505千円 工具、器具及び備品 62千円 <u>計</u> 12,845千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

第58期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 10,150 | — | — | 10,150 |

第59期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(株) | 10,150 | — | — | 10,150 |

(リース取引関係)

| 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) |
| 工具器具備品 | 218,679 | 98,238 | 120,441 | 工具器具備品 | 180,175 | 102,367 | 77,807 |
| ソフトウェア | 82,839 | 38,298 | 44,541 | ソフトウェア | 61,908 | 33,531 | 28,376 |
| 計 | 301,519 | 136,536 | 164,982 | 計 | 242,083 | 135,899 | 106,184 |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| 1年内 | | | 59,019千円 | 1年内 | | | 46,606千円 |
| 1年超 | | | 109,492千円 | 1年超 | | | 66,126千円 |
| 計 | | | 168,511千円 | 計 | | | 112,732千円 |
| 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | 3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| 支払リース料 | | | 80,100千円 | 支払リース料 | | | 62,602千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 75,414千円 | 減価償却費相当額 | | | 58,798千円 |
| 支払利息相当額 | | | 5,052千円 | 支払利息相当額 | | | 4,167千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | |
| 5 利息相当額の算定方法 | | | | 5 利息相当額の算定方法 | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---------------------------------------|---------|-------|----------|--------------------|----------|----------------------|-----------|---------|---------|----------|-----------|-----------|---------|-------------------|---------|--|----------|-------|-----------|--------|--------------------|-------|----------------------|----------------|----------|-------|----------|---------|-----------|------|-------------------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|--------|----------|-----------|-----------|--------------|----------|----------|-----------|--|-----------|--|-------|----------|--------|---------|-------|----------|---------|----------|-----|----------|----------|-----------|-----------|---------|----------|---------|--|-----------|--------|----------|-------|-----------|---------|----------|----------------|----------|------|----------|---------|----------|-----|---------|----------|-----------|--------|------------|----------|-----------|-----------|-----------|--------------|---------|----------|-----------|--|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">4,376千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">36,642千円</td></tr> <tr><td>繰延欠損金</td><td style="text-align: right;">35,544千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">121,511千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,578千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">204,653千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">7,142千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,799千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">193,853千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,339千円</td></tr> <tr><td>長期末払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">92,553千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,846千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">106,253千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,424千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,995千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△156,283千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,712千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">24,176千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">380,115千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">17,943千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">422,235千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">315,523千円</td></tr> </table> | 未払事業税等 | 4,376千円 | 賞与引当金 | 36,642千円 | 繰延欠損金 | 35,544千円 | 繰延ヘッジ損失 | 121,511千円 | その他 | 6,578千円 | 繰延税金資産合計 | 204,653千円 | 固定資産圧縮積立金 | 7,142千円 | その他 | 3,656千円 | 繰延税金負債合計 | 10,799千円 | | 193,853千円 | 関係会社株式 | 21,578千円 | 貸倒引当金 | 10,339千円 | 長期末払金(役員退職慰労金) | 92,553千円 | 減損損失 | 22,846千円 | 繰延ヘッジ損失 | 106,253千円 | その他 | 9,424千円 | 繰延税金資産小計 | 262,995千円 | 評価性引当額 | △156,283千円 | 繰延税金資産合計 | 106,712千円 | 前払年金費用 | 24,176千円 | 固定資産圧縮積立金 | 380,115千円 | その他有価証券評価差額金 | 17,943千円 | 繰延税金負債合計 | 422,235千円 | | 315,523千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,306千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">5,263千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,048千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">37,433千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,901千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,955千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">6,245千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,245千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">133,709千円</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">21,578千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">110,654千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">34,015千円</td></tr> <tr><td>長期末払金(役員退職慰労金)</td><td style="text-align: right;">74,701千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">22,742千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">59,734千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,807千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,235千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△189,941千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,293千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">372,371千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,485千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">233,191千円</td></tr> </table> | 貸倒引当金 | 53,306千円 | 未払事業税等 | 5,263千円 | 賞与引当金 | 26,048千円 | 繰延ヘッジ損失 | 37,433千円 | その他 | 17,901千円 | 繰延税金資産合計 | 139,955千円 | 固定資産圧縮積立金 | 6,245千円 | 繰延税金負債合計 | 6,245千円 | | 133,709千円 | 関係会社株式 | 21,578千円 | 貸倒引当金 | 110,654千円 | 退職給付引当金 | 34,015千円 | 長期末払金(役員退職慰労金) | 74,701千円 | 減損損失 | 22,742千円 | 繰延ヘッジ損失 | 59,734千円 | その他 | 9,807千円 | 繰延税金資産小計 | 333,235千円 | 評価性引当額 | △189,941千円 | 繰延税金資産合計 | 143,293千円 | 固定資産圧縮積立金 | 372,371千円 | その他有価証券評価差額金 | 4,113千円 | 繰延税金負債合計 | 376,485千円 | | 233,191千円 |
| 未払事業税等 | 4,376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 36,642千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延欠損金 | 35,544千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失 | 121,511千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 6,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 204,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 7,142千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 3,656千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 10,799千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 193,853千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 21,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,339千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期末払金(役員退職慰労金) | 92,553千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 22,846千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失 | 106,253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 262,995千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △156,283千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 106,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 24,176千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 380,115千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,943千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 422,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 315,523千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 53,306千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税等 | 5,263千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 26,048千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失 | 37,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 139,955千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 6,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 6,245千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 133,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 21,578千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 110,654千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 34,015千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期末払金(役員退職慰労金) | 74,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損損失 | 22,742千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損失 | 59,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 9,807千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 333,235千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △189,941千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 143,293千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 372,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,113千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 376,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 233,191千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△93.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56.4%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △9.8% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 7.5% | 住民税均等割額 | △1.3% | 評価性引当額 | △93.4% | その他 | 0.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △56.4% | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △3.5% | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.3% | 住民税均等割額 | △0.5% | 評価性引当額 | 5.0% | その他 | 0.0% | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △9.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 7.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | △1.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | △93.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △56.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | △3.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.3% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | △0.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 5.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 43.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 544円37銭 | 1株当たり純資産額 | 518円25銭 |
| 1株当たり当期純損失 | 32円74銭 | 1株当たり当期純損失 | 37円50銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 第58期 (平成20年3月31日) | 第59期 (平成21年3月31日) |
|---------------------------------|----------------------|----------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 4,349,474 | 4,140,769 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 4,349,474 | 4,140,769 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 7,989 | 7,989 |

2 1株当たり当期純損失

| 項目 | 第58期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | 第59期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) |
|----------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|
| 当期純損失(千円) | 261,567 | 299,642 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る 当期純損失(千円) | 261,567 | 299,642 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 7,989 | 7,989 |

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、決定次第開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

① 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品（レギュラーコーヒー）の生産を行っておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

② 商品仕入実績

（単位：千円）

| 品目別 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| | 自 平成19年4月1日 | 至 平成20年3月31日 | 自 平成20年4月1日 | 至 平成21年3月31日 |
| コーヒー生豆 | | 4,893,338 | | 4,543,904 |
| 飲料製品及び原料 | | 3,001,851 | | 2,866,250 |
| 常温食品 | | 8,748,197 | | 8,492,848 |
| 冷凍食品 | | 9,290,167 | | 8,333,678 |
| 食品原料 | | 6,398,864 | | 5,779,397 |
| その他 | | 367,867 | | 503,786 |
| 合計 | | 32,700,287 | | 30,519,865 |

（注） 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記コーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

③ 販売実績

（単位：千円）

| 品目別 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|----------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| | 自 平成19年4月1日 | 至 平成20年3月31日 | 自 平成20年4月1日 | 至 平成21年3月31日 |
| コーヒー生豆 | | 4,831,577 | | 4,828,557 |
| 飲料製品及び原料 | | 4,715,889 | | 4,772,661 |
| 常温食品 | | 9,749,300 | | 9,634,909 |
| 冷凍食品 | | 10,077,724 | | 9,831,482 |
| 食品原料 | | 6,836,019 | | 6,370,500 |
| その他 | | 446,633 | | 571,514 |
| 合計 | | 36,657,145 | | 36,009,626 |

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。